

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ICTを活用した課題解決型教育の推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	参事官(学習情報政策担当)付		参事官 新井 孝雄		
会計区分	一般会計		施策名	I-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、児童生徒による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、教員の情報教育指導力の向上やデジタル教材等の標準化などの取組を行い、教育の情報化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報化の進展に伴う新たな課題(ネット依存、ネット犯罪等)や学習に著しい困難を抱える子どもたち(LD、自閉症等)に対応した指導の充実を図るとともに、教員養成段階における指導力を育成するための取組を行う。また、多様な端末においてデジタル教材等の活用を可能にするため、デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定などの取組を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					299	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	シンポジウムの参加者数	成果実績	人					1,600人
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指導手引書等の作成件数	活動実績	件					※25年度活動見込みである (21)
		(当初見込み)	件					※25年度活動見込みである (16)
単位当たりコスト	6.9(百万円/件)		算出根拠	(単位コスト) = (事業費) / (指導手引書の作成件数) 6.9百万円 = 145.2百万円 / 21件				
	2.6(百万円/件)			(単位コスト) = (事業費) / (シンポジウムの開催件数) 2.6百万円 = 42百万円 / 16件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2百万円					
	職員旅費		2百万円					
	委員等旅費		4百万円					
	庁費		6百万円					
	委託費		285百万円					
	計		299百万円					

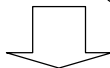
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、政府の「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)等において、その必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札及び企画競争により行う予定であり、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定める予定であり、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、情報化の進展に伴う新たな課題等に対応した取組を推進するものであり、事業実施に当たっては全国モデルとなるよう委託先を厳選して実施する予定であり、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、全国に普及することとしており、教育関係機関のみならず関係団体や企業等に対しても共通理解を図ることとしており、幅広い活用が想定される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において、ICTも活用しながら、基礎知識に加え、課題発見・解決能力やコミュニケーション能力など重要な能力・スキルの確実な習得を目指すとともに、教育の質の向上に向けて教職員の質の改善や地域との連携を含めた体制整備を推進することとされたことを受け、教員の情報教育指導力の向上に役立てることなどを目的として企画・立案したものである。 ・事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、情報化の進展に伴う新たな課題等に対応した教員の指導力の向上を図る上で、教育委員会や大学だけではなく、関係機関などからの情報提供や技術的な支援を受けながら事業を実施することにより、事業効果が最大限得られるものと想定している。 ・また、本事業は、情報化の進展に伴う新たな課題に対応するものであり、これまでの成果を踏まえながら、さらに教員の情報教育指導力の育成等を発展・推進する事業となっている。 ・したがって、本事業は喫緊の課題に対応したものであり必要不可欠な事業である。
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
<299百万円>

諸謝金 2百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 4百万円
庁費 6百万円 } を含む

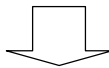
新たな課題などに対応した指導の充実等を図るため、協力者会議を設置し、委託先の選定や事業実施内容について評価を行う。



【総合評価入札:委託】

A.民間企業等
(全21法人等)
<145百万円>

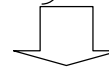
〔新たな課題に対応した指導モデルの作成等〕



【総合評価入札:委託】

A.民間企業等
(全1法人等)
<98百万円>

〔デジタル教材等の標準化〕



【公募:委託】

A.地方公共団体
(全16法人等)
<42百万円>

〔シンポジウムの開催等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.民間企業等(全21法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@6.9百万円×21法人	145			
計		145	計		0
B.民間企業等(全1法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@98百万円×1法人	98			
計		98	計		0
C. 地方公共団体(全16団体)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@2.6百万円 × 16団体	42			
計		42	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0